

県内の経済雇用情勢と施策の実施状況について (平成23年12月)

企業活性化・雇用緊急対策本部

1 県内の経済雇用情勢について

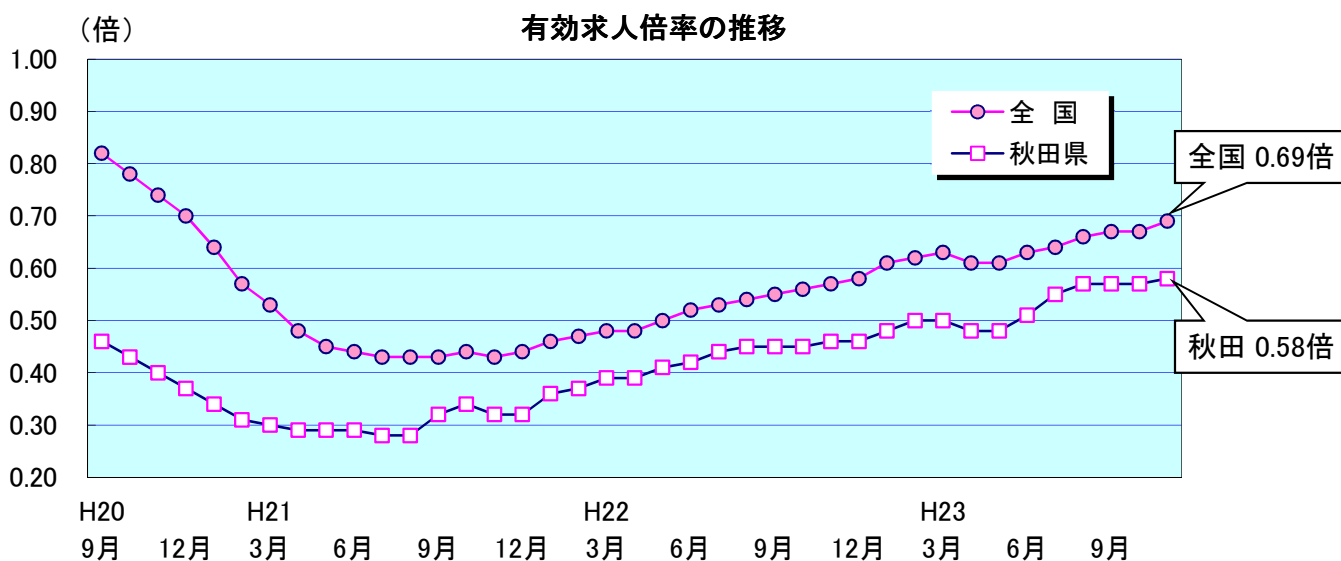
- ◆ 県内経済は、一部の製造業で海外需要の落ち込みや円高による影響がみられ、持ち直しの動きに一服感が見受けられる。
- ◆ 11月の有効求人倍率は0.58倍であり、一部に持ち直しの動きがみられるものの厳しい状況が続いている。

1) 県内経済動向調査結果 (平成23年11月分)

製造業	自動車関連で持ち直しの動きがみられるが、電気機械を中心に海外需要の落ち込みや円高による影響がみられる。
建設業	民間投資の増加が一部でみられるが、公共投資は減少傾向にあり、弱めの動きが続いている。
小売業	家電品で薄型テレビ等の駆け込み需要終了により売上が減少している。
サービス業	旅館・ホテル業で宿泊部門が持ち直しているものの、婚礼や宴会部門が落ち込んでいる。

2) 有効求人倍率 (平成23年11月)

0.58倍 (前月より0.01ポイント上昇)



3) 離職者の状況 (平成23年12月)

- ◆ 平成23年12月 : 2社 43人 (前年同期比 ▲2社、▲23人 / 前月比 +2社、+43人)
 - ◆ 今後の見込み : 5社 301人
- ※1社10人以上で、労働局、企業訪問等からの情報により把握した離職者数

2 平成24年3月新規高卒者職業紹介状況 (平成23年11月30日現在、秋田労働局発表)

- ◆ 県内就職希望者数 : 1,637人 (前年同期比 + 49人、+ 3.1%)
- ◆ 県内求人数 : 1,794人 (前年同期比 + 287人、+19.0%)
- ◆ 県内就職内定者数 : 1,163人 (前年同期比 + 127人、+12.3%)
- ◆ 県内求人倍率 : 1.10倍 (前年同期比 + 0.15ポイント)

3 緊急経済・雇用対策事業の進捗状況（主な事業）

緊急経済・雇用対策として、①金融対策・資金対策の強化、②雇用対策、③消費の下支え対策による県内需要の拡大を中心に事業を実施している。その主な事業の進捗状況は次のとおりである。

（12月31日現在）

	事業名	事業概要及び進捗状況
① 金融	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金 (平成23年9月11日終了)	「東北地方太平洋沖地震」により経営に支障をきたしている県内中小企業者の資金繰りを支援 ・ 限度額：3,000万円 ・ 保証料：0% ・ 利率：1.50% ----- H22 76億円 H23 497億円 合 計 573億円
	経営安定資金	受注減や取引企業の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金を提供 ・ 限度額：2億円 ・ 保証料：0.18%（通常0.88%） ・ 利率：1.75% ・ 融資枠：2,700億円（うちH23 500億円） ----- H20～22 1,956億円 H23 211億円（うち12月分 59億円） 合 計 2,167億円
② 雇用	雇用対策事業	雇用対策基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施する。 H23年度新規雇用予定数：3,852人 ----- H20～22 県 3,114人 市町村 4,626人 H23 県 1,358人（うち12月分 75人） 市町村 2,001人（うち12月分 77人） 合 計 11,099人 ※新規雇用実績
③ 消費 拡大	住宅リフォーム緊急支援事業	住宅の増改築やリフォーム工事費の10%を助成（上限20万円） ----- H20～22 13,996件（H22.3.1～H23.3.31） H23 12,808件（うち12月分 408件） 合 計 26,804件
	あきた企業チャレンジ応援事業	県内に工場、事業所等を新增設、集約する企業に対し、初期投資や雇用に必要な経費の一部を助成 ----- H20～22 45件 H23 17件（うち12月分 0件） 合 計 62件